

《太陽光発電設置者へインタビュー》

住宅用太陽光発電システムを設置している、菊池市旭志の芹川博文さんへインタビューをしました！

Q1. 設置をされたのはどうしてですか？

A. 光熱費の削減、地球環境を考えて設置しました。

Q2. 設置をされて良かったと思うところはどのようなところですか？

A. 光熱費が設置前と比較すると約3分の1に削減できました。また、2階の屋根に広く設置しているので、夏場は断熱効果にもなっています。さらに、オール電化で火を使わなくなり火災の心配がなくなりました。

Q3. これからも、菊池市では、環境のために省エネルギー対策や新エネルギーの導入に積極的に取り組んでいきたいと思っておりますが、ご協力いただけますか？

A. はい。私たち（家庭）でできることであれば協力します。

Q4. 最後に、環境問題について何かあればお願いします！

A. 家庭でできる省エネルギー対策や、新エネルギーの推進をするためには、国・県の補助や、新たな市の支援があればもっと家庭で取り組みやすくなるのではないかと思います。これからも、菊池市が住みよいまちであり続けるために、私たちが家庭でできることを行いたいと思います。

ご協力ありがとうございました。



芹川さん宅の住宅用太陽光発電システム（H18年設置）

新エネ・省エネで地球環境を守ろう！

家庭や事業所でも できるエコ推進

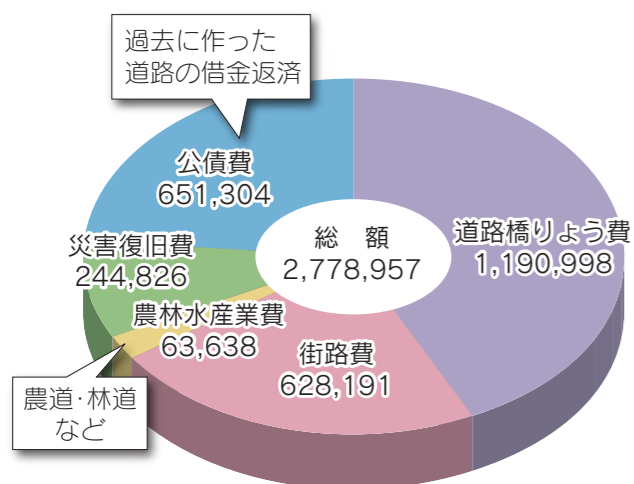
問い合わせ先 企画振興課企画調整係 ☎ (25) 7250

地球温暖化防止などCO₂削減に向けた地球環境問題が叫ばれている中、菊池市では、豊かな自然環境を守り、まちづくりに活かすため、新エネルギー・省エネルギー事業に取り組みます。

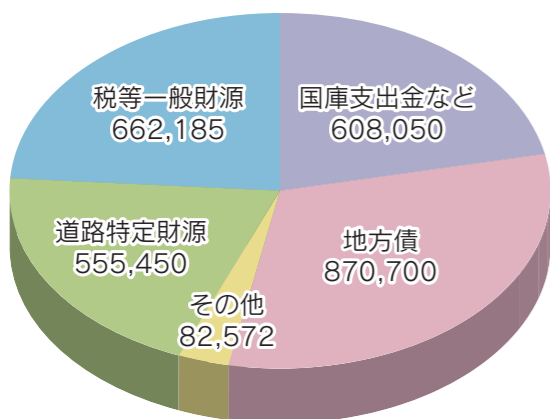
平成20年度は、新たに省エネパネル設置事業に取り組むとともに、住宅用太陽光発電設置補助を継続します。

特定財源の使い道

目的別道路関係経費の状況（単位：千円）



上グラフの財源内訳（単位：千円）



※数値は平成18年度決算額

道路特定財源の暫定税率廃止については、賛否両論の議論がなされています。暫定税率が廃止となれば、ガソリン価格などは安くなるものの、広大な面積を持つ菊池市では、生活に必要な不可欠な交通基盤（道路）整備が停滞し、過去に作られた道路の補修やその財源となった借金の返済に対する

財源も不足し、ひいては他の施策（福祉や教育など）にも影響が出る可能性があります。菊池市議会でも、3月定例会の冒頭で「道路整備財源の確保に関する意見書」が提出され、国道325号線の4車線化や、国道387号線の渋滞緩和などの整備費としての現行水準の維持などについて可決されました。

また、これ以外にも道路に対する国庫補助金の大幅な削減が考えられます。

道路特定財源（暫定税率維持）の 必要性をご理解ください

暫定税率廃止による影響

菊池市の平成19年度予算へ

入て試算すると、約2億5千万

円の減が予想されます（暫定税

率分を約46.4%で試算してい

ます。

また、これ以外にも道路に対

- ◆ 一般住宅用 太陽光発電設置補助
- 菊池市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
- 対象者
 - 菊池市に居住し、市内の居住用住宅（店舗などの併用住宅を含む）に太陽光発電システムを設置する者
 - 平成20年4月1日以降に新規に発電システムを設置する者
- 補助の額
 - 1KWあたり2万円（千円未満は切り捨て、6万円を限度とします）
 - ※詳しくは、菊池市役所企画振興課企画調整係にお問い合わせるか、菊池市ホームページで確認してください。
- ◆ 事業所用は国の補助制度があります
- 新エネルギー等事業者支援対策事業
- 事業主体
 - 経済産業省資源エネルギー庁
- 対象者
 - 新エネルギーの利用などを行うおととする事業者
- 補助率
 - 3分の1以内
- ※ただし、1件当たりの年間補助金額は10億円

太陽光発電を設置すると こんな効果が！

（例）家庭に太陽光発電システム（発電容量1世帯あたり1日4KW）を設置した場合

① 1世帯当たりのCO₂（二酸化炭素）削減率

4人以上世帯の家庭の平均的なCO₂排出量と比較すると

● **1年間で約58.7%のCO₂削減**が見込まれます。（注1）

② 1年間のCO₂削減

1年間で、体積1,226㎡のCO₂削減になります。25mプールに例えると、約3個分の体積になります。

● 平成12年度から平成19年度までの、菊池市での太陽光発電設置補助件数合計は339件なので、**1年間で**

25mプール約1,017個分のCO₂削減になった計算になります。（注2）

（注1・2）環境省データによる推定値です。

助金額の上限額は10億円
※詳しくは、菊池市役所企画振興課企画調整係にお問い合わせください。

省エネルギー事業 省エネパネルの設置事業

● 家庭用省エネパネル設置事業
一般家庭用の省エネパネル（100基を予定）を貸し出し、家庭での電気使用量の確認と目標値を設定し、節電に取り組むことで、省エネの推進を図ります。

○ 設置対象家庭
市内小学校単位で取り組み、児童の家庭への設置を予定しています。

○ 事業期間
5カ年事業（小学校14校）

